

平成18年度実績評価の結果について

平成 18 年 7 月 14 日
大臣官房政策評価広報課

1 概要

18年度実績評価は、総務省政策評価基本計画に基づき、総務省が17年度に実施した主要な政策(26政策)について、その実績を評価するもの。その結果、明らかになった課題については、次の政策の企画立案作業(総務省重点事項のとりまとめ、予算概算要求、機構・定員要求、法令等による制度の新設・改廃等)に活用。

2 評価結果

評価対象政策(26政策)について、成果が上がっているか等の視点から、以下の4つの端的な結論に分類

端的な結論	17年度	18年度
類型Ⅰ 目標が達成され、政策としての役割を終えた	0	0
類型Ⅱ 目標達成に向けて成果が上がっている 政策の必要性、施策の有効性・効率性等が認められ、これまでの取組を継続(又は拡充)すべき	2	10
類型Ⅲ 目標達成に向けて成果が上がっている 政策の必要性はあるが、施策の有効性・効率性等に課題があり、見直しが必要	24	16
類型Ⅳ 目標達成に向けて成果は上がっていない 政策について大幅な見直しが必要	0	0
合計	26	26

＜参考＞類型Ⅲ→類型Ⅱに見直した政策例

① 地方行革の推進(自治行政局等)

前年度評価の課題であった地方公共団体における集中改革プランの公表の促進等について、地方公共団体の取組状況の調査・公表等により適切に対応。今後は取組を充実する方向であるため、類型Ⅱに見直し。

② 公平かつ能率的な電波利用の促進(総合通信基盤局等)

前年度評価の課題であった電波利用の深刻な逼迫状況の改善策について、電波利用料に経済的な価値を勘案するための電波法の改正、関係政省令の整備により適切に対応。今後は取組を充実する方向であるため、類型Ⅱに見直し。

③ 恩給行政の推進(人事・恩給局)

前年度評価の課題であった受給者の負担軽減、更なる業務処理の効率化等について、恩給業務の業務・システム最適化計画を策定し、適切に対応。今後は、同計画に基づく取組を充実する方向であるため、類型Ⅱに見直し。

3 目標の数値化等の推進状況

各政策に設定している指標については、従来より「数値化」、「アウトカム化」を推進。

18年度評価では、数値目標をもつ指標数(56→60)、アウトカム指標数(56→59)がそれぞれ増加

		17年度	18年度
政策数		26	26
	数値目標を設定している政策数	18(69%)	18(69%)
	数値目標を設定している指標数	56	60
	アウトカム指標等を設定している政策数	21(81%)	21(81%)
	アウトカム指標等の数	56	59

平成18年度実績評価の評価対象政策

行政改革の推進

- 社会経済情勢の変化等に対応した行政改革の推進・行政管理の実施
- 地方行革の推進
- 政策評価の推進による効果的かつ効率的な行政の推進及び国民への説明責任の徹底
- 行政評価・監視の実施及び行政相談制度の推進による行政制度・運営の改善
- 行政の透明性の向上と信頼性の確保
- 国家公務員の適正な人事管理の推進

真の分権型社会の実現

- 分権型社会に対応した地方制度・地方行政体制の整備等
- 分権型社会にふさわしい地方公務員制度の確立と地方公務員の適正な人事管理の推進
- 地方財源の確保及び地方財政健全化
- 分権型社会を担う地方税制度の構築
- 活力、個性、魅力にあふれる地域づくり

ユビキタスネット社会 (u-Japan)の実現等

- 利用者本位の行政サービスの提供及び簡素で効率的な政府の実現に向けた電子政府・電子自治体の推進
- 電気通信事業の健全な発達及び低廉なサービスの提供
- 高度で利便性の高い多様な放送サービスをどこでも利用できる社会の実現
- 社会・経済のIT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるIT利活用の促進
- 世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境実現を目指した公平かつ能率的な電波利用の促進
- ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化の推進
- グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現への貢献

郵政事業改革の推進

- 郵政事業の適正かつ確実な実施の確保による国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展
- 国際郵便分野における国際協調の推進による利用者の利便の向上
- 信書の送達の事業への民間参入制度の実施による利用者の利便の向上

国民の安心安全の確保

- 火災・災害等による被害の軽減
- 国民保護体制の整備
- 救命率の向上
- 社会経済の変化に対応し、国民生活の向上に役立つ統計の体系的な整備・提供
- 受給者の生活を支える恩給行政の推進